

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソフトバンク株式会社（証券コード:9434）

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A A -
発行登録債予備格付	A A -
国内CP格付	J - 1 +

■格付事由

- (1) 国内で携帯電話などのサービスを提供する大手通信会社。非通信事業の拡大にも積極的。19年6月にはヤフー（現Zホールディングス（ZHD））を子会社化し、21年3月にはZHDがLINEとの経営統合を行った。22年10月にはPayPay（スマホ決済サービス）を連結子会社化した。セグメントは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業、ヤフー・LINE事業、その他に分かれているが、PayPayの連結化に伴って新たに金融関連のセグメントを新設の予定。
- (2) ソフトバンクグループ（SBG）が当社株式の40.7%を保有するなど、当社はSBGの連結子会社に該当する。しかし、SBGは投資会社としての立場を明確にしており、当社のSBGからの独立性は強く、当社の格付はSBGの格付から制約を受けないと判断している。
- (3) 業界の大手企業として強固な事業基盤に変化はない。モバイルサービスの累計契約数（22年6月末）は4,989万件、うちスマートフォンが2,792万件に達している。料金競争が激化する中、当社も21年春には通信料値下げを実施しており、足元その影響が生じている。しかし、法人事業やヤフー・LINE事業の成長もあり、引き続き高水準の利益は確保可能とJCRでは判断している。中長期的には安定的なキャッシュフロー創出力を背景に財務指標は徐々に良化していくとみている。以上より格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- (4) 23/3期の営業利益は1兆円（前期比1.4%増）を計画している。ただし、PayPay連結化に伴う再評価益を除いたベースでは減益となる見通しである。法人事業やヤフー・LINE事業は堅調に推移するものの、コンシューマ事業での通信料値下げや販売関連費の増加などがマイナス要因となる。通信料値下げの影響は、23/3期がピークとなり、24/3期以降は大幅に縮小するとみており、24/3期より営業利益は実質的に増益に転じる可能性が高いとJCRでは判断している。なお、PayPayについては、決済取扱高が順調に拡大しており、コード決済国内市場において圧倒的なトップシェアとなっている。短期的にはコストが先行するが、中長期的には利益貢献が期待でき、新たな収益源となる可能性がある。
- (5) 財務面では、純有利子負債（22年6月末、ZHDと割賦債権流動化影響を除く）は3.29兆円、純有利子負債/調整後EBITDAは2.4倍、親会社所有者帰属持分比率12.7%であるなど、国内同業他社と比べ改善余地はある。金融事業拡大に伴って資産・負債の増加が見込まれるが、実質的な状況を検討するには、金融事業を除いたベースでも見ていく必要がある。キャッシュフローは安定しており、財務内容は徐々に良化していくとみている。なお、PayPay連結化に伴う再評価等により親会社所有者帰属持分比率は一定程度改善する見通しである。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■ 格付対象

発行体：ソフトバンク株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月18日	2023年3月17日	0.130%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月18日	2025年3月18日	0.330%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月18日	2027年3月18日	0.450%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月18日	2030年3月18日	0.500%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月29日	2023年7月28日	0.100%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700億円	2020年7月29日	2025年7月29日	0.360%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年7月29日	2030年7月29日	0.580%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	800億円	2020年12月3日	2025年12月3日	0.350%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2020年12月3日	2027年12月3日	0.480%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年12月3日	2030年12月3日	0.570%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350億円	2021年6月3日	2026年6月3日	0.300%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年6月3日	2028年6月2日	0.420%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350億円	2021年6月3日	2031年6月3日	0.520%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350億円	2021年10月12日	2026年10月9日	0.240%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2021年10月12日	2028年10月12日	0.410%	AA-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年10月12日	2031年10月10日	0.520%	AA-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	150億円	2022年1月27日	2029年1月26日	0.510%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	150億円	2022年1月27日	2032年1月27日	0.620%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000億円	2021年12月22日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「通信」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ソフトバンク株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル